

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

株式会社カノークス

名古屋市西区那古野一丁目1番12号

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノークス大阪支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	58,122	54,087	113,850
経常利益（百万円）	933	1,021	1,856
四半期（当期）純利益（百万円）	568	632	1,151
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	353	1,167	1,608
純資産額（百万円）	14,612	16,762	15,867
総資産額（百万円）	49,504	50,008	51,774
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	26.34	29.48	53.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	29.5	33.5	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,064	△1,630	3,137
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△100	△54	△108
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△928	△284	△940
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	4,867	4,949	6,918

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	13.78	15.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第1四半期連結会計期間同様、個人消費の底堅い推移や円安効果による輸出の持ち直し等により、緩やかに回復を続けてきました。

鉄鋼業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の粗鋼生産量は前年同期比1.9%増の5,579万トンとなりました。これは製造業向けや建設需要が堅調に推移したことが主な原因であります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く状況は、第1四半期連結会計期間同様、国内自動車生産台数が減少しておりますが、鋼材価格は第2四半期連結会計期間から上昇傾向となり、建材分野を中心に市況が好転しました。

このような状況下、当社グループは今年度の数値目標を達成すべく、利益面の改善を主体として強力に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、540億87百万円と前年同期と比較して6.9%の減収ながら、営業利益は6.2%増の10億8百万円、経常利益は9.5%増の10億21百万円、四半期純利益は11.3%増の6億32百万円となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」とおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、19億69百万円減少し、49億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10億21百万円、売上債権の減少8億39百万円等の資金増加要因がありましたが、たな卸資産の増加1億44百万円、仕入債務の減少29億43百万円、法人税等の納付2億26百万円等の資金減少要因が上回ったことから、16億30百万円の資金減少（前年同四半期は10億64百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出32百万円等により、54百万円の資金減少（前年同四半期は1億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億15百万円、自己株式の取得56百万円等により、2億84百万円の資金減少（前年同四半期は9億28百万円の資金減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	22,207,000	—	2,310	—	1,802

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	8,760	39.45
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	3,415	15.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	911	4.10
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	828	3.73
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	687	3.09
加納光太郎	東京都練馬区	429	1.94
加納勝彦	名古屋市西区	280	1.26
株式会社中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目1番66号	262	1.18
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	229	1.03
株式会社今仙電機製作所	愛知県犬山市柿畑1	200	0.90
計	—	16,005	72.07

(注) 上記のほか、自己株式が817千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 817,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,226,000	21,226	同上
単元未満株式	普通株式 105,000	—	—
発行済株式総数	22,207,000	—	—
総株主の議決権	—	21,226	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	817,000	—	817,000	3.68
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町 1272番地1	59,000	—	59,000	0.27
計	—	876,000	—	876,000	3.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,961,662	4,992,378
受取手形及び売掛金	※ 28,330,479	27,491,137
商品	8,574,449	8,719,026
その他	145,818	219,870
貸倒引当金	△2,833	△2,749
流動資産合計	44,009,576	41,419,663
固定資産		
有形固定資産	3,954,651	3,930,048
無形固定資産	96,386	95,276
投資その他の資産		
投資有価証券	3,299,785	4,137,384
その他	455,349	469,260
貸倒引当金	△64,593	△61,703
投資その他の資産合計	3,690,541	4,544,942
固定資産合計	7,741,578	8,570,266
繰延資産	23,786	18,958
資産合計	51,774,942	50,008,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 20,520,326	16,739,912
電子記録債務	—	836,746
短期借入金	8,300,000	8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
未払法人税等	233,109	404,317
賞与引当金	170,229	175,649
その他	456,914	282,781
流動負債合計	30,680,580	26,739,406
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	—	1,000,000
その他	1,726,794	2,006,646
固定負債合計	5,226,794	6,506,646
負債合計	35,907,374	33,246,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	10,057,068	10,473,714
自己株式	△186,829	△243,027
株主資本合計	13,982,838	14,343,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170,788	1,705,608
土地再評価差額金	713,940	713,940
その他の包括利益累計額合計	1,884,728	2,419,548
純資産合計	15,867,567	16,762,835
負債純資産合計	51,774,942	50,008,889

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	58,122,146	54,087,099
売上原価	55,298,740	51,192,171
売上総利益	2,823,405	2,894,928
販売費及び一般管理費	* 1,873,993	* 1,886,416
営業利益	949,412	1,008,511
営業外収益		
受取利息	959	1,160
受取配当金	23,004	33,293
仕入割引	20,299	17,745
持分法による投資利益	4,670	17,378
受取賃貸料	20,054	30,525
雑収入	18,615	10,313
営業外収益合計	87,604	110,416
営業外費用		
支払利息	49,020	40,047
売上割引	28,830	25,597
賃貸費用	11,960	16,319
雑損失	13,778	15,290
営業外費用合計	103,589	97,255
経常利益	933,426	1,021,672
特別損失		
固定資産除却損	16,037	—
投資有価証券評価損	3,994	—
特別損失合計	20,032	—
税金等調整前四半期純利益	913,394	1,021,672
法人税、住民税及び事業税	323,057	396,321
法人税等調整額	21,893	△7,280
法人税等合計	344,950	389,041
少数株主損益調整前四半期純利益	568,443	632,631
四半期純利益	568,443	632,631
少数株主損益調整前四半期純利益	568,443	632,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213,058	534,324
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,954	495
その他の包括利益合計	△215,013	534,819
四半期包括利益	353,430	1,167,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,430	1,167,451
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	913,394	1,021,672
減価償却費	70,312	73,424
社債発行費償却	4,828	4,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,166	△2,974
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14,728	△19,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△657	5,420
受取利息及び受取配当金	△23,964	△34,453
支払利息	49,020	40,047
持分法による投資損益 (△は益)	△4,670	△17,378
固定資産除却損	16,037	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,994	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,404,547	839,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,489,518	△144,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,073,764	△2,943,668
その他	△40,384	△224,502
小計	1,797,774	△1,402,510
利息及び配当金の受取額	27,373	38,421
利息の支払額	△49,218	△39,785
法人税等の支払額	△710,999	△226,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,931	△1,630,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,982	△32,367
無形固定資産の取得による支出	△7,911	△17,186
投資有価証券の取得による支出	△4,282	△5,114
貸付けによる支出	—	△1,750
貸付金の回収による収入	2,603	1,948
その他	477	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,095	△54,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△12,302	△12,266
自己株式の純増減額 (△は増加)	△335	△56,197
配当金の支払額	△215,836	△215,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928,474	△284,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,361	△1,969,293
現金及び現金同等物の期首残高	4,830,772	6,918,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,867,133	* 4,949,278

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	833,594千円	－千円
支払手形	277,524	－

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃諸掛	709,417千円	741,275千円
給料手当	420,897	435,052
賞与引当金繰入額	162,179	162,503
減価償却費	50,039	50,537
退職給付費用	28,258	14,953
貸倒引当金繰入額	△23,336	1,509

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,910,223千円	4,992,378千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△43,089	△43,099
現金及び現金同等物	4,867,133	4,949,278

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	216,002	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	215,985	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円34銭	29円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	568,443	632,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	568,443	632,631
普通株式の期中平均株式数(株)	21,579,046	21,458,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社カノークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野裕之

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部一利

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノクス大阪支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役木下幹夫は、当社の第86期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。